

第8章 地球温暖化対策

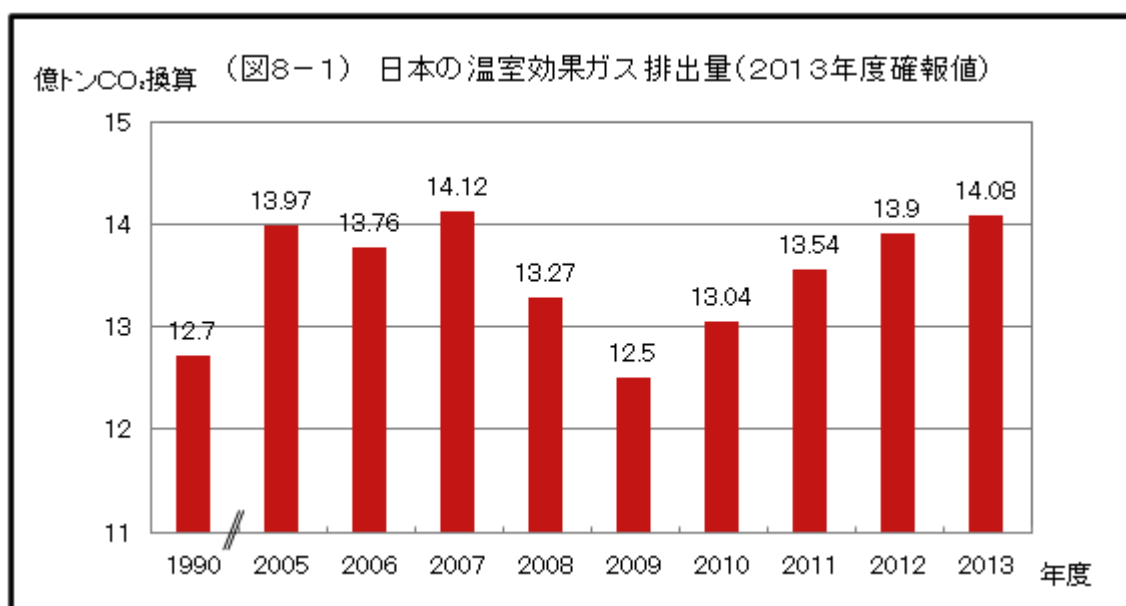
1 地球温暖化対策の現状

地球温暖化とは、大気中の二酸化炭素などの温室効果ガスの濃度が上昇したことにより、太陽光エネルギーの宇宙空間への放出が妨げられることにより起こる現象である。

これは、産業革命以降、大量の化石燃料を消費したことにより、大気中の二酸化炭素濃度が急激に上昇したことが、主な原因と考えられている。

そこで、この問題に対処するため、1992年5月に国連総会で気候変動枠組条約が採択された。この条約に基づき1995年から毎年、気候変動枠組条約締結国会議が開催され、各国で様々な施策を展開している。

わが国でも温室効果ガス排出量の減少を図るため、主な排出源である発電部門で、原子力発電への依存を高めるとともに、再生可能エネルギーの固定買取制度を導入しクリーンエネルギーの普及を図り、火力発電所への依存度を下げる計画でいた。しかし、東日本大震災の影響により、現在、日本のエネルギー政策は、大きな見直しを求められているのが現状である。

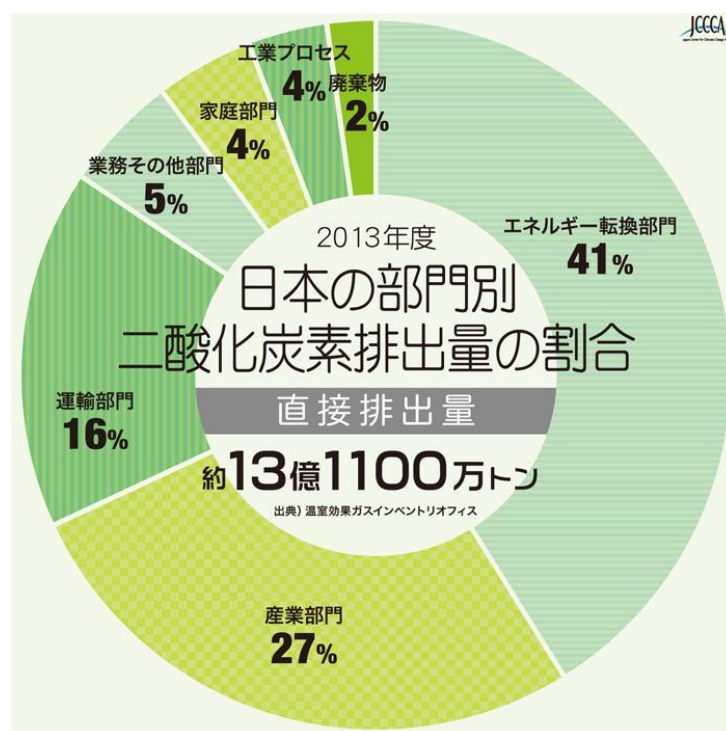


2013年度の総排出量は14億800万トン（前年度比+1.2%、2005年度比+0.8%、1990年度比+10.8%）

前年比と比べて排出量が増加した要因としては、火力発電所における石炭の消費量の増加や、業務その他部門における電力や石油繊維の製品の消費量の増加にエネルギーの期限CO₂の排出量が増加したことなどが挙げられる。

2005年度と比べて排出量が増加した要因としては、オゾン層破壊物質からの代替に伴い冷媒分野からのハイドロフルオロカーボン類（HFCs）の排出量が増加したこと、火力発電所の発電量の増加に伴う化石燃料消費量の増加によりエネルギー起源CO₂の排出量が増加したことなどが挙げられる。

(図 8 - 2) 日本の部門別二酸化炭素排出量の割合



出典) 温室効果ガスインベントリオフィス
全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト (<http://www.jccca.org/>) より

2 富津市の取組

平成23年10月から太陽光エネルギー資源を有効に利用することを支援するため、住宅用太陽光発電設備を設置する市民に対し、発電能力が1キロワット当たり2万円(上限7万円)の補助金を交付している。なお、平成26年度の補助件数は44件だった。

補助件数	事業費
44件	3,033,000円